

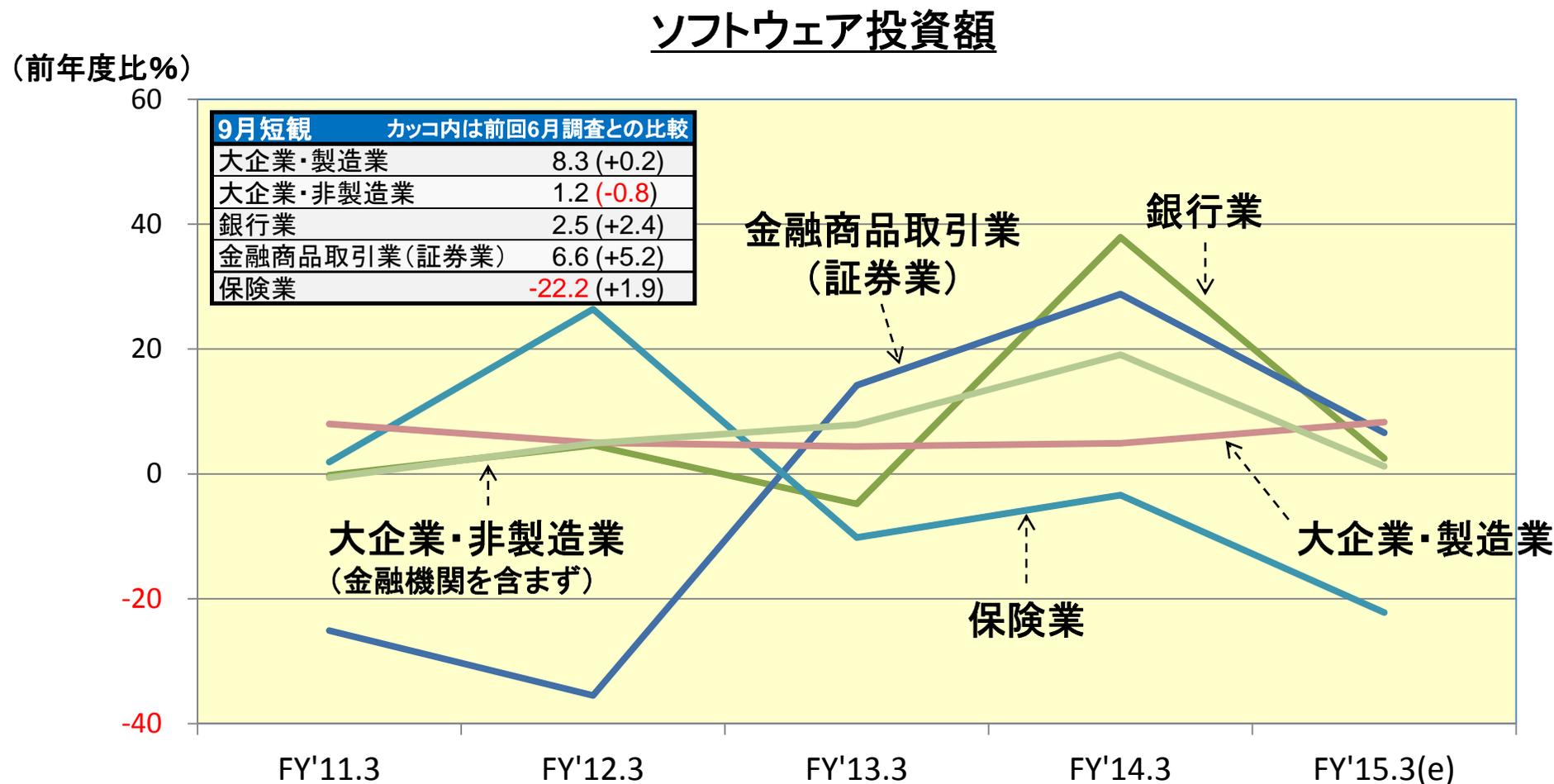
参考資料

1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. プロジェクト事例
4. その他

1. その他業績関連資料

経営環境認識(日銀短観ソフトウェア投資)

➤ 企業のソフトウェア投資は前年度並みの高水準で堅調に推移



1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第2四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2014年3月期 2Q (7~9月)	2015年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	94,306	100,688	+6,382	+6.8%
営業利益	12,972	14,187	+1,214	+9.4%
営業利益率	13.8%	14.1%	+0.3P	
経常利益	13,285	14,244	+958	+7.2%
四半期純利益	8,301	15,970	+7,669	+92.4%
1株当たり四半期純利益	¥41.82	¥79.93	+¥38.11	

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2014年3月期 2Q(7~9月)	構成比	2015年3月期 2Q(7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	6,579	7.0%	6,942	6.9%	+362	+5.5%
金融ITソリューション	54,756	58.1%	58,428	58.0%	+3,671	+6.7%
証券業	27,266	28.9%	28,623	28.4%	+1,357	+5.0%
保険業	12,591	13.4%	14,035	13.9%	+1,444	+11.5%
銀行業	7,681	8.1%	8,472	8.4%	+791	+10.3%
その他金融業等	7,217	7.7%	7,296	7.2%	+78	+1.1%
産業ITソリューション	21,134	22.4%	24,285	24.1%	+3,151	+14.9%
流通業	10,664	11.3%	11,374	11.3%	+709	+6.7%
製造・サービス業等	10,469	11.1%	12,911	12.8%	+2,441	+23.3%
IT基盤サービス	9,520	10.1%	8,376	8.3%	△1,144	△12.0%
その他	2,315	2.5%	2,655	2.6%	+340	+14.7%
合計	94,306	100.0%	100,688	100.0%	+6,382	+6.8%
野村ホールディングス	22,033	23.4%	20,735	20.6%	△1,298	△5.9%
セブン&アイ・ホールディングス	9,814	10.4%	10,054	10.0%	+239	+2.4%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益 <第2四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2014年3月期 2Q(7~9月)	2015年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	6,605	7,060	+455	+6.9%
	営業利益	1,587	1,691	+104	+6.6%
	営業利益率	24.0%	24.0%	△0.1P	
金融ITソリューション	売上高	54,802	58,528	+3,725	+6.8%
	営業利益	7,252	6,506	△745	△10.3%
	営業利益率	13.2%	11.1%	△2.1P	
産業ITソリューション	売上高	21,146	24,359	+3,213	+15.2%
	営業利益	1,817	3,214	+1,397	+76.9%
	営業利益率	8.6%	13.2%	+4.6P	
IT基盤サービス	売上高	28,559	28,139	△420	△1.5%
	営業利益	1,899	1,961	+62	+3.3%
	営業利益率	6.6%	7.0%	+0.3P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2014年3月期 2Q(7~9月)	構成比	2015年3月期 2Q(7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	10,629	11.3%	11,271	11.2%	+642	+6.0%
開発・製品販売	34,529	36.6%	35,234	35.0%	+705	+2.0%
運用サービス	45,505	48.3%	50,737	50.4%	+5,231	+11.5%
商品販売	3,641	3.9%	3,444	3.4%	△197	△5.4%
合 計	94,306	100.0%	100,688	100.0%	+6,382	+6.8%

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第2四半期>

(百万円)

	2014年3月期 2Q (7~9月)	2015年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	94,306	100,688	+6,382	+6.8%
売上原価	67,068	69,813	+2,744	+4.1%
外注費	31,727	34,914	+3,187	+10.0%
売上総利益	27,237	30,874	+3,637	+13.4%
売上総利益率	28.9%	30.7%	+1.8P	
販管費	14,264	16,687	+2,422	+17.0%
営業利益	12,972	14,187	+1,214	+9.4%
営業利益率	13.8%	14.1%	+0.3P	

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第2四半期> 続き

(百万円)

	2014年3月期 2Q(7~9月)	2015年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
営業利益	12,972	14,187	+1,214	+9.4%
営業外損益	313	57	△255	
経常利益	13,285	14,244	+958	+7.2%
特別損益	10	9,122	+9,111	
投資有価証券売却益	10	9,370	+9,359	
法人税等	4,990	7,477	+2,487	
四半期純利益	8,301	15,970	+7,669	+92.4%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結受注高 <第2四半期>

(百万円)

	2014年3月期 2Q (7~9月)	2015年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	5,966	6,451	+485	+8.1%
金融ITソリューション	29,784	31,308	+1,524	+5.1%
産業ITソリューション	9,135	12,386	+3,251	+35.6%
IT基盤サービス	4,771	3,908	△863	△18.1%
その他	1,438	1,765	+326	+22.7%
合 計	51,096	55,820	+4,724	+9.2%

1. その他業績関連資料

2015年3月期 通期連結業績予想

■ 業績予想に変更なし

【通期】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(10/24予想)	増減額	増減率	2015年3月期 通期(7/25予想)	前回予想差
売上高	3,859	4,000	+140	+3.6%	4,000	—
営業利益	498	530	+31	+6.4%	530	—
営業利益率	12.9%	13.3%	+0.3P	/	13.3%	—
経常利益	523	545	+21	+4.1%	545	—
当期純利益	315	440	+124	+39.6%	440	—

1. その他業績関連資料

2015年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

■ セグメント別売上高の内訳を修正

【通期】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	構成比	2015年3月期 通期(10/24予想)	構成比	増減額	増減率	2015年3月期 通期(7/25予想)	前回予想差
コンサルティング	256	6.6%	270	6.8%	+13	+5.3%	260	+10
金融ITソリューション	2,253	58.4%	2,340	58.5%	+86	+3.9%	2,370	△30
証券業	1,156	30.0%	1,180	29.5%	+23	+2.0%	1,200	△20
保険業	498	12.9%	540	13.5%	+41	+8.4%	550	△10
銀行業	317	8.2%	330	8.3%	+12	+3.9%	330	—
その他金融業等	280	7.3%	290	7.3%	+9	+3.2%	290	—
産業ITソリューション	873	22.6%	920	23.0%	+46	+5.4%	890	+30
流通業	440	11.4%	460	11.5%	+19	+4.4%	450	+10
製造・サービス業等	432	11.2%	460	11.5%	+27	+6.3%	440	+20
IT基盤サービス	375	9.7%	360	9.0%	△15	△4.2%	375	△15
その他	100	2.6%	110	2.8%	+9	+9.1%	105	+5
合 計	3,859	100.0%	4,000	100.0%	+140	+3.6%	4,000	—

1. その他業績関連資料

2015年3月期 サービス別外部連結売上高予想

■ サービス別売上高の内訳を修正

【通期】

(億円)

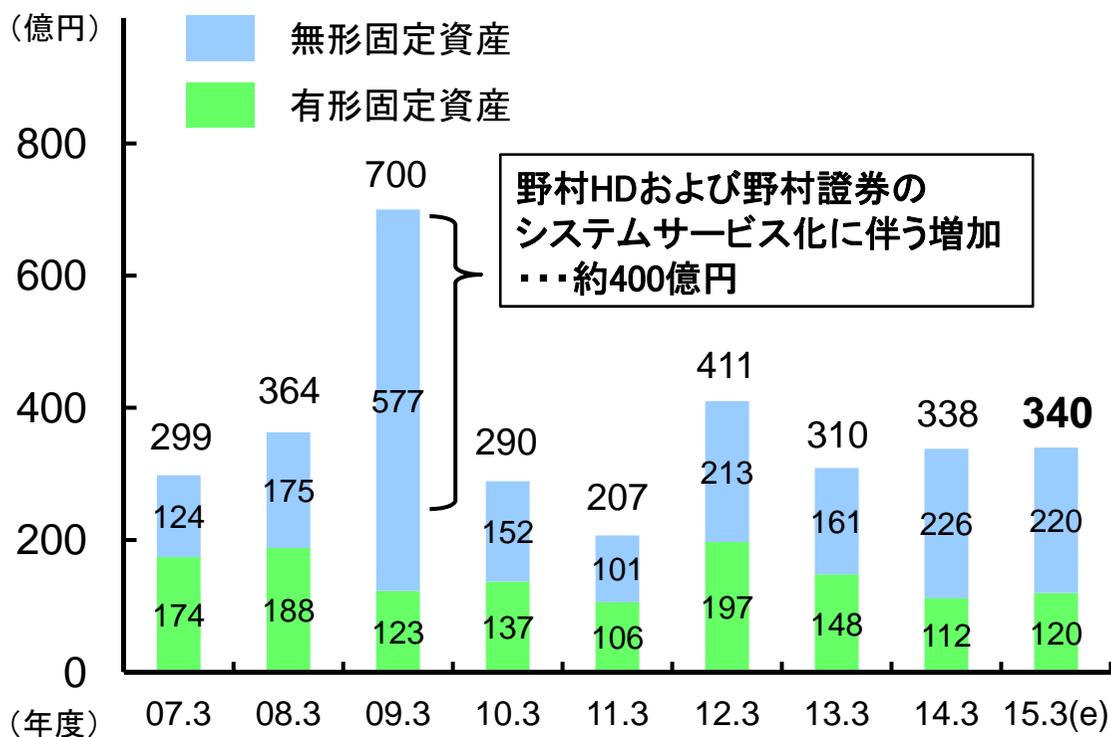
	2014年3月期 通期(実績)	構成比	2015年3月期 通期(10/24予想)	構成比	増減額	増減率	2015年3月期 通期(7/25予想)	前回予想差
コンサルティング サービス	422	10.9%	440	11.0%	+17	+4.2%	430	+10
開発・製品販売	1,432	37.1%	1,420	35.5%	△12	△0.8%	1,470	△50
運用サービス	1,873	48.5%	2,020	50.5%	+146	+7.8%	2,000	+20
商品販売	131	3.4%	120	3.0%	△11	△8.6%	100	+20
合 計	3,859	100.0%	4,000	100.0%	+140	+3.6%	4,000	—

1. その他業績関連資料

設備投資・減価償却費

➤ 設備投資は340億円を見込む

設備投資額の推移



無形固定資産への投資

- 金融制度変更対応のための共同利用型サービスへの投資、など

有形固定資産への投資

- 金融クラウド構築
- データセンター関連設備の更新、など

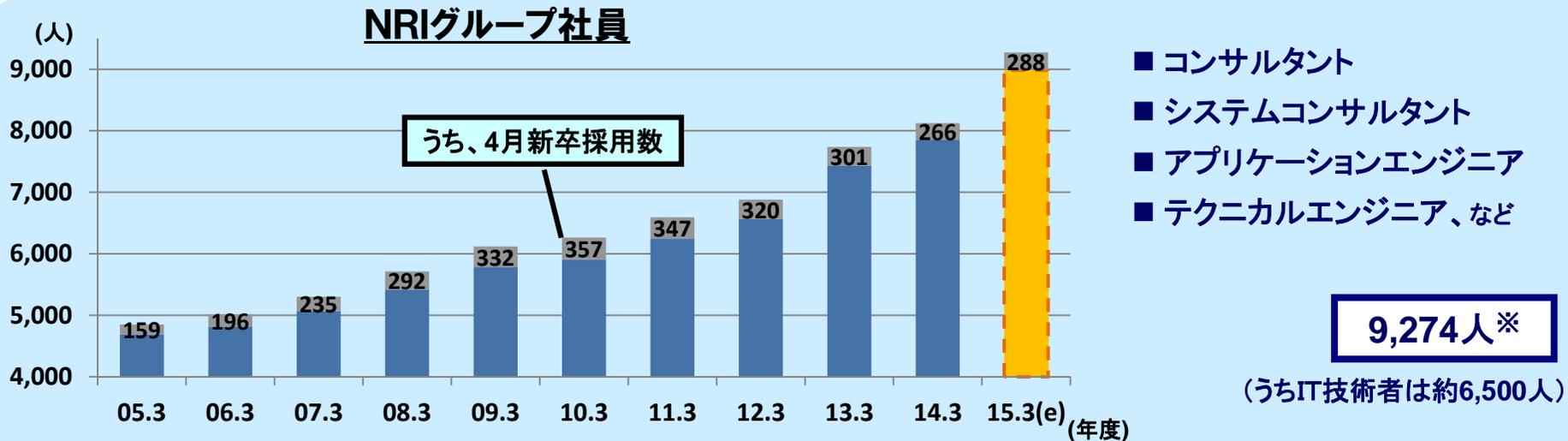
減価償却費	197	165	207	309	306	308	424	341	270
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------------

(億円)

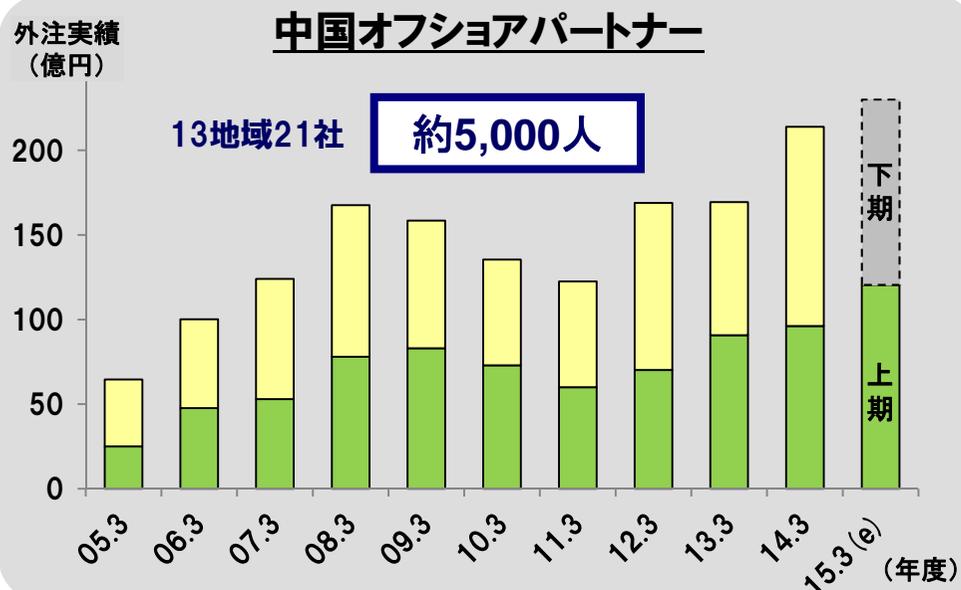
1. その他業績関連資料

社員＋国内・中国協力パートナー

NRIグループ社員

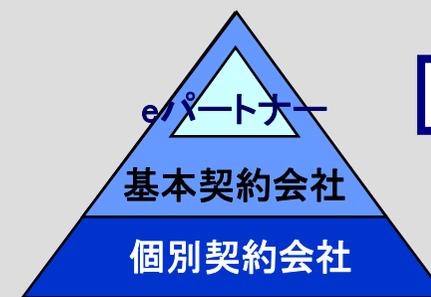


パートナー



国内協力パートナー

- eパートナー制度の発展
- パートナー企業経営層との関係強化
- etc.



約8,500人

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) 2014 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2. 最近の取り組み

「FinTech Rankings」で第9位 5年連続トップ10入り

- NRIは、世界の金融ITサービス企業のランキング「2014 FinTech Rankings」において、2014年の第9位に選ばれた。日本企業では唯一のトップ10入りとなり、2010年から5年連続トップ10入りを果たした。
- 「2014 FinTech Rankings」は、金融サービス企業 IDC Financial Insightsが調査し発表している。
- ランキングの対象は、全世界の売り上げのうち金融関連事業の収益が全体の1/3以上を占める金融ITサービス企業である。ランキングは、エントリー企業に対する調査と、IDC Financial Insightsが独自に行う研究や市場分析に基づき、前年度の収益と、それに占める金融ソリューションの割合を評価して決定される。

2014 ランク	会社
1	FIS
2	Tata Consultancy Services Limited (TCS)
3	Fiserv, Inc.
4	Cognizant Technology Solutions
5	NCR Corporation
6	Infosys Limited
7	Diebold, Incorporated
8	SunGard
9	Nomura Research Institute, Ltd.
10	Wincor Nixdorf Inc.

2014 **FINTECH** **TOP 10**
RANKINGS
IDC Financial Insights

出所: IDC Financial Insightsのウェブサイト

2. 最近の取り組み

「TRUE TELLER」 世界情報サービス産業機構 IT賞を受賞

- NRIが提供するテキスト情報解析ソリューション「TRUE TELLER」が、IT分野において世界最高峰とされる「世界情報サービス産業機構 IT賞」を受賞した。
- これは、日本企業としては6年ぶりの受賞となる。また、今回は、NRIが日本企業としては唯一の受賞となる。
- 世界情報サービス産業機構(WITSA)は、情報技術産業の発展促進を目的とし、世界80カ国・地域の業界団体で構成されている。WITSAは世界情報技術産業会議を主催しており、2年に一度、各国の団体による投票と審査により、世界を代表するベストIT企業を決定し、表彰している。

グローバルアワード
NRIの分析製品が受賞
WITSA

世界情報サービス産業機構(WITSA)が2年1度、世界中のITベンダーに「世界情報技術・ユーザー、政府関係者など」を招き、情報サービス集まるWITSAを開催している。WITSAは、2年に一度、世界最高峰とされる「世界情報サービス産業機構 IT賞」を受賞した。NRIが提供するテキスト情報解析ソリューション「TRUE TELLER」が、IT分野において世界最高峰とされる「世界情報サービス産業機構 IT賞」を受賞した。

これは、日本企業としては6年ぶりの受賞となる。また、今回は、NRIが日本企業としては唯一の受賞となる。

世界情報サービス産業機構(WITSA)は、情報技術産業の発展促進を目的とし、世界80カ国・地域の業界団体で構成されている。WITSAは世界情報技術産業会議を主催しており、2年に一度、各国の団体による投票と審査により、世界を代表するベストIT企業を決定し、表彰している。

2014/10/13 日本情報産業新聞

2. 最近の取り組み

金融ISAC設立 NRIセキュアが事務局に

- 2014年8月1日付で、金融機関間のサイバーセキュリティに関する情報を共有するための民間組織「金融ISAC」が設立された。
- 金融ISACは、高度化するサイバー攻撃に対抗するため、サイバーセキュリティに関する情報を、会員である金融機関で共有し連携して対策に当たる枠組みとして設立された法人である。
- NRIセキュアテクノロジーは、金融ISACの事務局を務め、本法人およびその活動を支援していく。

2014/8/8 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

「T-STAR/GX」 投信法改正に対応

- NRIは、2014年12月施行の「投資信託及び投資法人に関する法律(投信法)」の改正において、「信用リスク集中規制」と「デリバティブ取引規制」が新たに規定されることを受けて、資産運用会社向けのソリューション「T-STAR/GX」の機能を拡充し、オプションサービスとして提供開始する。
- 本サービスの持つ特長は、以下の通りである。
 - 信用リスク集中規制への対応
 - ・ 保有銘柄の発行体情報の調査
 - ・ 調査した発行体情報と、保有銘柄を結び付けて管理
 - ・ 発行体ごとのリスク集中度(保有割合)を算出
 - ・ 合併等で発行体に変更があっても、算出結果反映
 - デリバティブ取引規制への対応
 - ・ リスクモデルの開発をNRIが代行
 - ・ リスクモデルの選定、管理・運営を支援
 - ・ ファンドのリスク値算出を日次で実施

野村総研
保有銘柄の発行体管理
投信法改正に対応

野村総合研究所は、△「T-STAR/GX」及びファンドが多い12月に施行予定の「投X」の機能を拡充する。大手の投資信託会社は、資信託及び投資法人に「投信法改正に伴い保有」の関心は高い。関する法律(投信法)「銘柄と発行体の紐付け」「T-STAR/GX」は資産運用会社がの改正に合わせて、資管理などシステム対応「X」は資産運用会社が産運用会社向けシステムが必要になるため、取管理する口座の運用成る。

果について、計測や分析を支援するシステム△。大手投資信託会社など約70社が採用。今回の投信法改正では、「運用報告書の二段階化」などのほか、投資会社の内部管理体制強化を目的として「信用リスク集中規制」と「デリバティブ取引規制」が導入される。

「信用リスク集中規制」は、ファンドにおける同一発行体への投資割合を一定以下にすることを求められる。また、ファンドの投資割合を一定以下にすることを求められる。また、ファンドの投資割合を一定以下にすることを求められる。また、ファンドの投資割合を一定以下にすることを求められる。

「信用リスク集中規制」は、ファンドにおける同一発行体への投資割合を一定以下にすることを求められる。また、ファンドの投資割合を一定以下にすることを求められる。また、ファンドの投資割合を一定以下にすることを求められる。

「信用リスク集中規制」は、ファンドにおける同一発行体への投資割合を一定以下にすることを求められる。また、ファンドの投資割合を一定以下にすることを求められる。また、ファンドの投資割合を一定以下にすることを求められる。

2. 最近の取り組み

資産運用会社向けに プライベートクラウドサービスを提供

- NRIは、資産運用会社が全てのIT資産をNRIのクラウド環境上に構築し、NRIがその管理・運営を行う新サービス「T-MONOLIX ARENA プライベートクラウドサービス(ARENAプライベート)」の提供を開始した。
- ARENAプライベートは、資産運用会社のニーズに合わせて開発したプライベートクラウドサービスであり、特長は、以下の通りである。
 - 資産運用会社に必要なIT資産を完備したITプラットフォームの実現
 - 資産運用会社における経営戦略の実現をIT面から支援
 - 資産運用会社が保有するIT資産の災害対策強化
- 2014年秋には、第1号ユーザとして、ピクテ投信投資顧問株式会社の業務ファイルサーバを稼働させ、BPOベンダーとのデータやシステム環境の共有を実現する予定である。

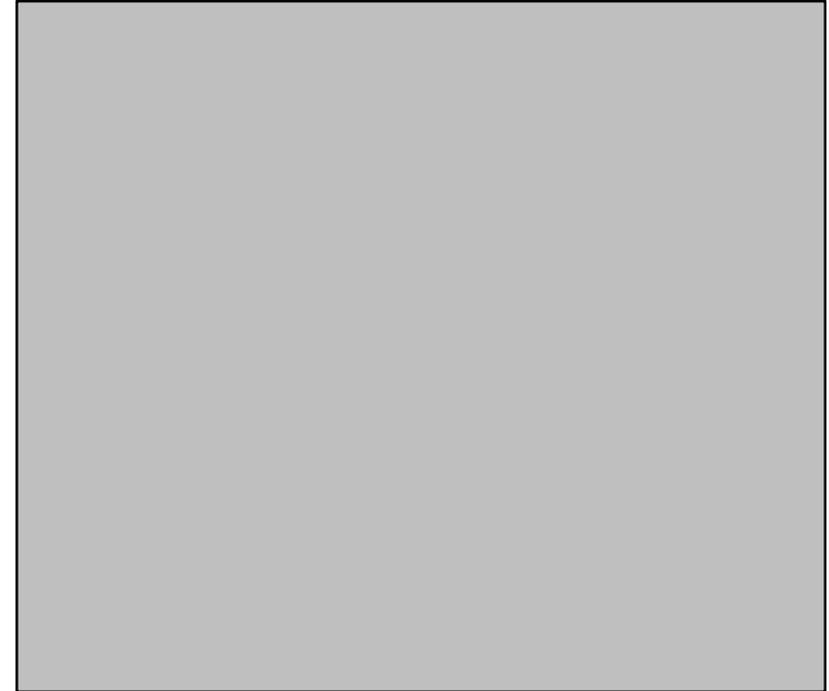
<p>野村総合研究所(NRI)は、資産運用会社がすべてのIT資産をNRIのクラウド環境上に構築し、同社が</p>	<p>その管理・運営を行う新サービス「T-MONOLIX ARENA(A・ディー・モフリクス・アリーナ) プライ</p>	<p>ARENAプライベートを提供</p>	<p>運用会社のニーズに合わせて開発したプライベートクラウドサービス。今秋には、第1号ユーザとして、ピクテ投信投資顧問株式会社の業務ファイルサーバを稼働させ、BPOベンダーとのデータやシステム環境の共有を実現する予定だ。</p>
--	--	-----------------------	--

2014/9/1 電経新聞

2. 最近の取り組み

スマートウォッチを使った 空港旅客業務先進化の実証実験を開始

- JALとNRIは、スマートウォッチを活用し、空港旅客業務の先進化に向けた実証実験を行った。
- 端末の位置を検知するシステムとスマートウォッチを組み合わせ、スタッフの所在・配置状況を遠隔地からリアルタイムに把握できるようにし、旅客へのスピーディーな対応と、より効率的なスタッフの配置ができるようにした。また、スマートウォッチから業務に必要な情報の入手や共有を行える環境を整えた。
- 今回の実証実験において、NRIは、スタッフの位置情報の検出や所在位置の表示と、配置指示などのメッセージをスマートウォッチに配信するシステムの開発を担当した。



2014/7/17 日本経済新聞

2. 最近の取り組み

クレジットカード決済と連携した クーポン配信サービスの実証実験を開始

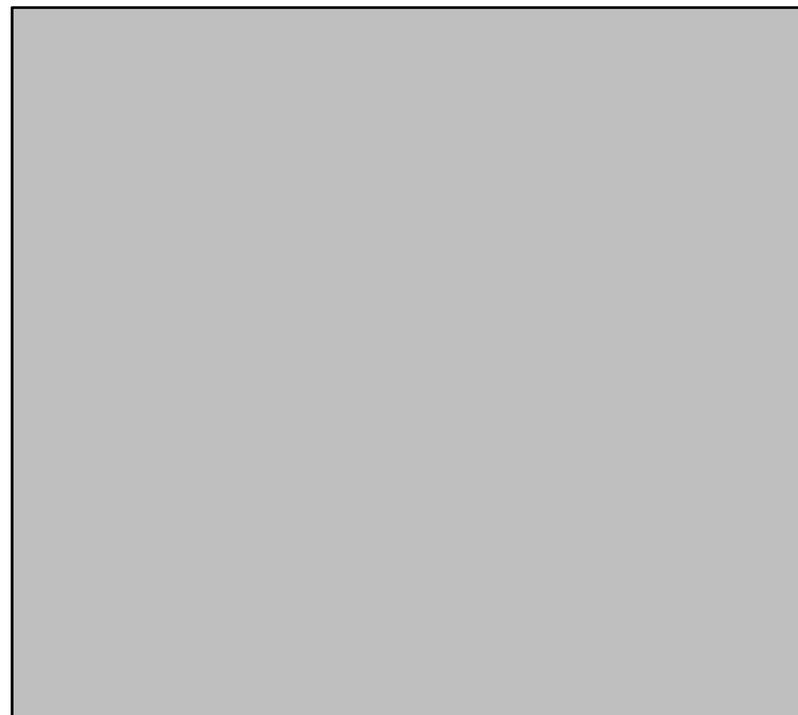
- セディナとNRIは共同で、クレジットカード決済と連動したCard Linked Offer (CLO) サービスである、クーポン配信サービスの実証実験を行った。
- セディナのカード会員に対し、会員の属性情報やカード利用履歴、スマートフォンの位置情報、特定の日時などに応じて、その会員に合った加盟店のキャッシュバッククーポンを、会員のスマートフォンアプリに配信する。
- NRIは、本実証実験において、カード会員に最適なクーポンを、最適なタイミングで配信するCLOサービスのプラットフォームの提供と技術的な検証を行い、CLOサービスの向上に貢献していく。



2. 最近の取り組み

特許の検索情報 1,500万件分を取得

- NRIサイバーパテントは、パトリス(PATOLIS)抄録・フリーキーワードの著作権を譲り受けるとともに、「パトリス(PATOLIS)」の登録商標についても移転し、商標権を取得した。
- NRIセキュアは、これまで、利用許諾を得たうえで、特許情報サービス「NRIサイバーパテントデスク2」を通じて、パトリス抄録・フリーキーワードの検索・閲覧サービスを提供してきた。
- 今回、特許のポイントを分かりやすく記載したものであるパトリス抄録のデータ約1,500万件分とフリーキーワードの著作権、関連の商標権を取得した。
- これにより、未利用分を含むデータの追加収録を実施し、全てのパトリス抄録およびフリーキーワードについて、検索・閲覧できるサービスを提供する。



2014/7/28 日本経済新聞

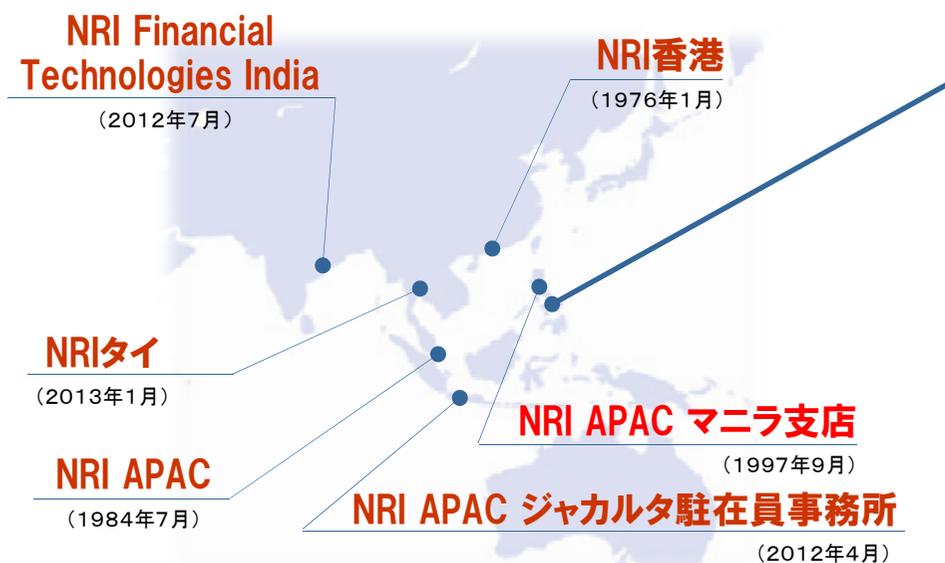
2. 最近の取り組み

東南アジア地域でのIT事業強化・拡大

➤ 東南アジアでのITサービス提供体制を強化し、日系企業の海外進出を支援する

- 東南アジア地域に進出する日系企業のシステム開発・運用を支援
- グローバルSCMソリューションの提供
導入実績※：約69社、133拠点(15カ国)

NRIアジア・パシフィックの拠点ネットワーク



● N-PAX CEBU CORPORATIONと資本・業務提携 (2014/10/20)

- N-PAX社の株式10%取得
- 非常勤取締役1名を派遣

➡ フィリピン・東南アジア地域において、ITサービスを提供できる体制を強化

N-PAX社の概要

法人名	N-PAX CEBU CORPORATION (エヌパックス セブ コーポレーション)
本社所在地	フィリピン・セブ市
従業員数	約90人(2014年6月末時点)
主な事業	・フィリピン国内企業向けITサービス ・東南アジア地域向けITアウトソーシングサービス

3. プロジェクト事例



鹿児島銀行 様

インターネットバンキングサービス
「Value Direct」を採用

Value Direct

4. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高4,000億円・営業利益530億円の収支モデル

(億円)

	2013年3月期 通期(実績)	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(4/24予想) ^(注)	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,638	3,859	4,000	+140	+3.6%
売上原価	2,623	2,766	2,830	+63	+2.3%
うち労務費	644	701	750	+48	+6.9%
うち外注費	1,161	1,328	1,450	+121	+9.2%
うち減価償却費	412	329	250	△79	△24.2%
売上総利益	1,015	1,092	1,170	+77	+7.1%
売上総利益率	27.9%	28.3%	29.3%	+0.9P	
販管費	576	594	640	+45	+7.7%
営業利益	439	498	530	+31	+6.4%
営業利益率	12.1%	12.9%	13.3%	+0.3P	

(注) 収支モデル作成のための想定値

